

貸借対照表

(2026年 5 月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3, 505, 291	流動負債	3, 240, 402
現金及び預金	3, 210, 133	買掛金	114, 001
売掛金	105, 600	短期借入金	100, 000
仕掛品	913	未払金	158, 801
貯蔵品	5, 645	未払費用	99, 490
前払費用	173, 515	未払法人税等	5, 734
その他	17, 445	未払消費税等	157, 135
貸倒引当金	△7, 962	契約負債	2, 357, 612
		賞与引当金	57, 644
固定資産	1, 186, 686	リース負債	150, 082
有形固定資産	449, 618	預り金	39, 649
建物	18, 383	その他	250
工具器具備品	87, 201		
使用権資産	344, 033	固定負債	200, 892
無形固定資産	543, 130	リース負債	200, 892
商標権	4, 350		
ソフトウェア	490, 262	負債合計	3, 441, 294
ソフトウェア仮勘定	48, 517		
投資その他の資産	193, 937	(純資産の部)	
出資金	10	株主資本	1, 250, 683
関係会社株式	88, 338	資本金	100, 000
長期前払費用	11, 459	資本剰余金	1, 921, 543
その他	94, 129	資本準備金	52, 757
		その他資本剰余金	1, 868, 786
		利益剰余金	△770, 860
		その他利益剰余金	△770, 860
		(内、当期純利益)	(21, 718)
		純資産合計	1, 250, 683
資産合計	4, 691, 978	負債・純資産合計	4, 691, 978

個別注記表

(2025年6月1日から
2026年5月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(使用権資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
----	-------

工具器具備品	3～10年
--------	-------

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ 使用権資産

原資産の所有権が借手に移転すると認められるリースに係る使用権資産

原資産を自ら所有していたと仮定した場合に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社の提供するサービスは、契約期間にわたりサービスの提供がなされるため、顧客との契約におけるサービス提供期間に基づき取引価格を按分し収益を認識しています。

また、サービスを利用開始するための一部の初期導入にかかる費用は、一時点で顧客に移転される財またはサービスであり、検収書受領の時点で収益を認識しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 162,036 千円